

事業番号	11 08 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課		
		実施期間	S47 ~	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係							
政策の柱	持続可能で安定した暮らしを守る						

1 現状と課題

- ▶ 令和2年（2020年）における住宅の耐震化率は85.5%、多数の者が利用する建築物の耐震化率は92.5%に留まり、長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）で定めた目標に達していない状況
- ▶ 土砂災害特別警戒区域の指定箇所等に多くの住宅が存在しており、災害時に倒壊する恐れがある
- ▶ 吹付アスベストが施工されている建築物が多く存在しており、地震等の災害で倒壊した場合に飛散する恐れがある
- ▶ 地震後の余震等による二次災害を防止するための、被災建築物応急危険度判定の体制が不完全な状況

2 事業目的

- ▶ いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るため、住宅・建築物の耐震化の加速、土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転促進、及び克雪住宅の普及啓発を図る
- ▶ 地震時における二次的被害を防止するため、建築物における吹付アスベストの除去等の対応を促進する
- ▶ 地震後の余震等による二次的被害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の体制を整備する

3 事業目的を達成するための取組

①所有者の負担軽減対策

【耐震関係】

- 耐震診断・耐震改修への支援の拡充
耐震診断・改修に対する補助に加え、建替による耐震化を促進するため、除却に対する補助制度を創設
- 木造住宅耐震リフォーム達人塾の開催
安価で耐震改修ができる工法の講習会を開催し、技術者の技術力向上を図り、改修工事費の低廉化を図る

【その他】

- 特別豪雪地帯における住宅に対する、克雪化への改修工事の支援
- 災害危険住宅の移転等への支援、吹付アスベスト除去工事等への促進

②応急危険度判定士登録の促進

- 応急危険度判定士養成講習会の実施
WEB方式の講習会を採用し、更新者が受講しやすい環境を整備
- 応急危険度判定士の認定要件の見直し
判定士の認定要件を改正し、登録者の増を図る（施工管理技術者、特定建築物調査員資格者を認定要件に追加）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	住宅の耐震化率	%	85.5	86.7	↗	87.9	↗	89.0	△	耐震改修促進計画（第Ⅲ期）で定めた、R7年度の住宅耐震化率の目標が92%であり、その目標を達成するために必要な数値	
②	応急危険度判定士登録数	人	1,534	1,494	↘	1,500	↗	1,600	△	県内で最も大きな建築物の被害想定に基づく、判定士の必要数は2,000人であり、5年で確保することを目標	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度	(予算案)				0		25.85
	(要求)		119,725		119,725	92,880	
R4年度	250	136,404	0	136,654	111,270		25.85
R3年度	250	209,216	△ 23,468	185,998	159,483	167,561	25.95

事業番号	11 08 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	建築物の安全・安心推進事業		部局	建設部	課・室	建築住宅課

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	住宅・建築物支援事業		106,070 千円	91,734 千円	(予算案) (要求) 79,556 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援		
2	災害危険住宅対策事業補助金	補助金	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進 【改修：1件】		
3	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去：1件】		
4	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：2件 自然落雪型：6件 雪下ろし型：13件】		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	被災建築物応急危険度判定整備事業		699 千円	661 千円	(予算案) (要求) 595 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	被災建築物応急危険度判定整備事業	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【養成講習会：県下10会場開催】		

細事業 No.	細事業名		R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	建築対策事業		102,447 千円	44,009 千円	(予算案) (要求) 39,574 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住宅・建築指導事業	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：1,345件(R3) 完了検査：1,316件(R3) 違反パト：2回×10所】		
2	災害復興住宅建設等補助事業	補助金	令和元年東日本台風及び令和3年大雨により被災した住宅の復興（建設・購入、補修）支援のため、資金の借入れに対する利子相当額の一部を助成 【建設・購入：8件】		
3	宅地建物取引業指導事業費	直接	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,618社 取引士：11,405人】（R3現在）		